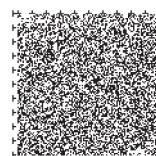


令和元年度

東京都の財務諸表(概要版)



令和2年9月 東京都会計管理局



1 新公会計制度について

概要

自治体の財務諸表は、行政運営の結果を住民の皆様に対してお知らせする手段の一つです。都の財務諸表は、企業会計の手法にならい、複式簿記・発生主義による新公会計制度に基づいて作成されます。

新公会計制度を導入することにより、単式簿記・現金主義による従来の官庁会計制度に比べ、行政運営の結果に関する説明責任をより一層果たすことができ、施策内容の検証等、マネジメントへの活用も可能になります。

従来の官庁会計制度の考え方

【単式簿記】

一つの取引について、現金の収支のみをとらえ、記録をする帳簿記入の方法

【現金主義】

現金の収入・支出という事実に基づいて、それを記録する考え方

新公会計制度の考え方

【複式簿記】

一つの取引について、原因と結果の両方から二面的にとらえ、記録をする帳簿記入の方法

【発生主義】

現金の収入・支出にかかわらず、取引が発生した時点で収益・費用を記録する考え方

新公会計制度4つのメリット

従来の官庁会計制度の決算書と比べて、新公会計制度の財務諸表には、4つのメリットがあります。

メリット1：資産・負債といった、東京都全体のストック情報の把握

メリット2：減価償却費等を含む、正確なコスト情報の把握



その結果

メリット3：住民の皆様等への、行政運営の結果に関する説明責任の充実

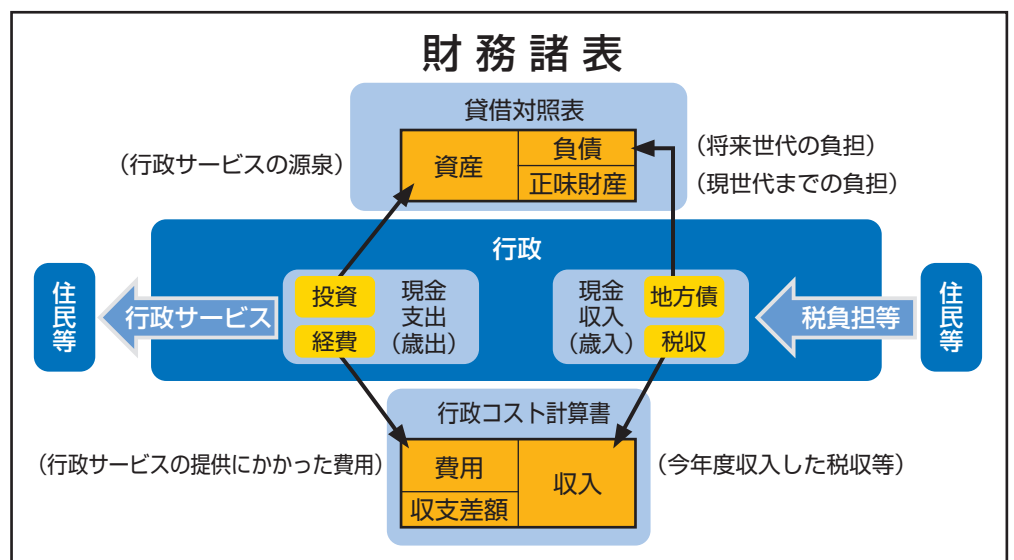
メリット4：施策内容の検証等、マネジメントへの活用

都では、法令で定められた官庁会計決算書を補完する資料として、新公会計制度による財務諸表を作成しています。

都の財務諸表が表していること

都の財務諸表は、住民の皆様の税負担と行政サービスの実施状況との対比など、行政運営の結果を財務面から明確に示すことができます。

その関係を図示すると右のようになります。



財務諸表の種類

都の財務諸表は、主として①貸借対照表、②行政コスト計算書、③キャッシュ・フロー計算書、④正味財産変動計算書の4つから構成されています。

①貸借対照表

資産	負債
現金預金	正味財産

- ・「貸借対照表」(B/S^{*1})とは、年度末時点における資産・負債の金額を表示した一覧表で、都の財政状態を明らかにしています。
- ・現金預金は、キャッシュ・フロー計算書の形式収支と一致します。
- ・正味財産は、正味財産変動計算書の当期末残高と一致します。

※1 B/S…Balance Sheet の略称。

②行政コスト計算書

費用	収入
当期収支差額	

- ・「行政コスト計算書」とは、一会計期間の行政運営に伴う費用と、その財源としての収入の金額を示した一覧表で、都の収支の状況を明らかにしており、企業会計の「損益計算書」(P/L^{*2})に相当します。
- ・当期収支差額は、正味財産変動計算書の当期変動額の中にも表れます。

※2 P/L…Profit and Loss statement の略称。

③キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動
社会資本整備等投資活動
財務活動
収支差額合計

- ・「キャッシュ・フロー計算書」(C/F^{*3})とは、一会計期間における3つの活動区分ごとの現金収支を表示した一覧表で、どのような要因で現金(キャッシュ)が増減したのかを明らかにしています。
- ・形式収支は、貸借対照表の現金預金と一致します。

※3 C/F…Cash Flow statement の略称。

+

前年度からの繰越金

||

形式収支

④正味財産変動計算書

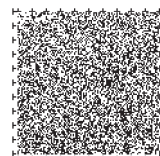
前期末残高
当期変動額
当期収支差額
当期末残高

- ・「正味財産変動計算書」とは、資産と負債の差額である正味財産の、一会計年度の増減について明らかにした一覧表で、企業会計の「株主資本等変動計算書」に相当します。
- ・当期末残高は、貸借対照表の正味財産と一致します。

*上記4表に加え『附属明細書』(有形固定資産及び無形固定資産の明細、引当金の明細)『注記』も作成しています。

(参考) 官庁会計決算書

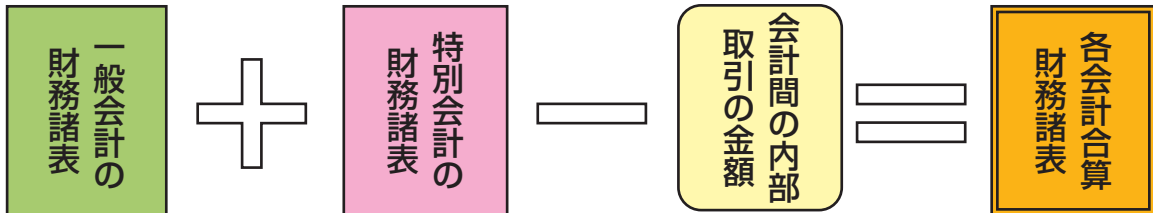
歳入
歳出
差引残高(形式収支)



2 令和元年度 東京都の財務諸表のポイント

掲載する財務諸表

東京都の財務諸表（概要版）には、一般会計・特別会計を合算した財務諸表（各会計合算財務諸表）の会計報告を掲載しています。合算の対象となる特別会計は下記のとおりです。



(単位：億円)

会計	貸借対照表			行政コスト計算書			キャッシュ・フロー計算書			正味財産変動計算書		
	資産	負債	正味財産	収入	費用	収支差額	収入	支出	収支差額	前期末残高	当期変動額	当期末残高
一般会計	325,351	59,252	266,098	66,733	60,214	6,519	73,909	74,446	△ 537	258,475	7,623	266,098
特別区財政調整会計	0	0	0	0	10,992	△ 10,992	0	10,992	△ 10,992	0	0	0
地方消費税清算会計	3,094	0	3,094	18,475	12,230	6,245	18,475	12,230	6,245	2,135	959	3,094
小笠原諸島生活再建資金会計	8	0	8	0	0	0	0	0	0	8	0	8
国民健康保険事業会計	481	0	480	10,070	10,935	△ 865	10,086	10,946	△ 860	499	△ 19	480
母子父子福祉貸付資金会計	439	288	151	0	2	△ 2	35	26	9	151	0	151
心身障害者扶養年金会計	362	0	362	1	41	△ 40	41	41	0	402	△ 40	362
中小企業設備導入等資金会計	49	31	18	1	0	1	7	5	2	19	△ 1	18
林業・木材産業改善資金助成会計	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
沿岸漁業改善資金助成会計	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	2
と場会計	61	45	17	14	56	△ 42	16	53	△ 37	20	△ 4	17
都営住宅等事業会計	21,687	5,536	16,151	826	1,279	△ 453	1,316	1,581	△ 266	16,127	23	16,151
都営住宅等保証金会計	169	168	2	0	0	0	28	25	4	1	0	2
都市開発資金会計	337	0	337	10	0	10	40	0	40	367	△ 30	337
用地会計	216	0	216	0	1	△ 1	49	39	10	233	△ 17	216
公債費会計	0	0	0	0	0	0	9,180	12,812	△ 3,631	0	0	0
臨海都市基盤整備事業会計	337	1	336	6	8	△ 3	6	8	△ 2	338	△ 3	336
(特別会計合計)	27,243	6,069	21,174	29,403	35,544	△ 6,141	39,278	48,758	△ 9,480	20,304	870	21,174
会計間の繰入・繰出及び債権・債務等の相殺	△ 92	△ 92	0	△ 5,358	△ 12,157	6,799	△ 5,868	△ 16,303	10,435	0	0	0
各会計合算	352,502	65,229	287,273	90,778	83,600	7,178	107,320	106,901	418	278,779	8,493	287,273

東京都会計基準 改正項目

項目	財務諸表	会計処理等の変更内容	
引当金戻入益	行政コスト計算書	区分変更	「特別収入」から「行政収入（その他）」に表示区分を変更 *令和元年度の引当金戻入益は貸倒引当金戻入益 1.5 億円

貸借対照表

◎資産・負債・正味財産について

前年度と比較すると、資産の部は 6,237 億円増加、負債の部は 2,257 億円減少、正味財産の部は 8,493 億円増加しました。

平成30年度

(単位：億円)

【資産の部】	【負債の部】
流動資産	流動負債
	固定負債
固定資産	負債の部合計 67,486
	【正味財産の部】
	正味財産の部合計 278,779
資産の部合計 346,265	負債及び正味財産の部合計 346,265

令和元年度

(単位：億円)

【資産の部】	【負債の部】
流動資産	流動負債
	固定負債
固定資産	負債の部合計 65,229
	【正味財産の部】
	正味財産の部合計 287,273
資産の部合計 352,502	負債及び正味財産の部合計 352,502

- 資産 6,237 億円増 主な要因：行政財産、普通財産、投資その他の資産等の増加
- 負債 2,257 億円減 主な要因：都債の減少
- 正味財産 8,493 億円増

行政コスト計算書

◎当期収支差額について

前年度と比較すると、通常収支差額が 305 億円減少し、特別収支差額が 6,356 億円増加したことにより、当期収支差額は 6,051 億円増加しました。

平成30年度

(単位：億円)

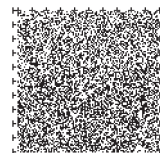
【通常収支の部】	
行政収支の部	
金融収支の部	
通常収支差額	7,450
【特別収支の部】	
特別収支差額	△ 6,323
当期収支差額	1,127

令和元年度

(単位：億円)

【通常収支の部】	
行政収支の部	
金融収支の部	
通常収支差額	7,145
【特別収支の部】	
特別収支差額	33
当期収支差額	7,178

- 通常収支差額 305 億円減 主な要因：扶助費・補助費等の費用の増加
- 特別収支差額 6,356 億円増 主な要因：その他特別費用等の費用の減少
- 当期収支差額 6,051 億円増



3 貸借対照表（各会計合算）：主要内容

貸借対照表は、**会計年度末時点**（出納整理期間中の増減を含みます）における都の**財政状態**を明らかにすることを目的として作成しています。

流動資産

1年以内に現金化する資産



- **収入未済**
収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額
- **不納欠損引当金・貸倒引当金**
収入未済や短期貸付金のうち、不納欠損や貸し倒れとなる可能性がある分について見積り計上したもの（資産の控除項目）
- **基金積立金**
財政調整基金や、翌年度に取り崩す予定の減債基金の額

固定資産

行政活動のために使用することを目的として保有する資産、**1年を超えて**現金化される資産など

- **行政財産**
都庁舎や都立学校など、公共用に使用するための資産（インフラ資産を除く）
- **普通財産**
行政財産以外の公有財産。行政目的で使用しなくなった財産や、貸付等で収益が得られる一般的な財産
- **重要物品**
自動車など、取得価格 100 万円以上の物品
- **インフラ資産**
道路、橋梁、港湾、漁港、空港及び鉄道
- **ソフトウェア**
総開発経費 1 億円以上のシステム（平成 29 年度以降開発分）
- **リース資産**
ファイナンス・リース取引におけるリース物件
- **建設仮勘定**
建設中の固定資産に係る支出額
- **ソフトウェア仮勘定**
開発中のソフトウェアに係る支出額
- **投資その他の資産**
公営企業会計出資金、翌々年度以降に取り崩す予定の基金積立金など

どのような資産をどのくらい保有しているか

（令和 2 年 3 月）

科目	金額
資産の部	
流動資産	19,612
現金預金	5,823
収入未済	671
不納欠損引当金	△ 80
基金積立金	12,151
短期貸付金	1,055
貸倒引当金	△ 8
その他流動資産	0
固定資産	332,890
行政財産	80,043
普通財産	15,978
重要物品	741
インフラ資産	147,542
ソフトウェア	29
リース資産	12
建設仮勘定	13,064
ソフトウェア仮勘定	34
投資その他の資産	75,447
資産の部合計	352,502

【参考】土地・建物等の金額（億円）

	土地
行政財産	52,998
普通財産	11,769
インフラ資産	126,975

東京都の貸借対照表の特徴

- ✓ 換金性の高い資産、返済期限の短い負債から順に配列しています（**流動性配列法**）。
- ✓ 資産の価額は、取得時に支払った額を基礎に評価しています（**取得原価主義**）。
- ✓ 道路や橋梁、港湾、空港などを「**インフラ資産**」として、「資産」に区分して計上しています。

将来支払わなければならない負債がどのくらいあるのか

31日現在) (単位：億円)

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	4,462
還付未済金 *	22
都債	3,269
リース債務	1
賞与引当金	1,154
その他の流動負債	15
固定負債	60,767
都債	50,897
リース債務	5
退職給与引当金	9,494
その他の固定負債	371
負債の部合計	65,229
正味財産の部	
正味財産	287,273
正味財産の部合計	※1 287,273
負債及び正味財産の部合計	352,502

流動負債

1年以内に返済すべき負債



➤ 都債（流動）

資産の形成等のために発行した都債のうち、翌年度償還予定額

* 還付未済金

地方税法の規定により生じる還付金や、誤納又は過納となった歳入の払戻金のうち、まだ支払われていないもの

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

➤ 都債（固定）

資産の形成等のために発行した都債のうち、翌々年度以降の償還予定額

➤ 退職給与引当金

在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積り計上

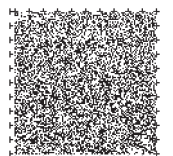
資産の総額から負債の総額を控除した金額

※1 正味財産変動計算書の「当期末残高」と一致（P16 参照）

(参考) 都民1人当たりの資産等の状況

資産 252万円	負債 47万円
	正味財産 205万円

* 東京都の人口（推計）13,982,622人
(令和2年4月1日現在)



建 物	その他の資産	合 計
23,955	3,090	80,043
3,614	595	15,978
466	20,102	147,542

4 貸借対照表（各会計合算）：前年度との比較

資 産

(単位：億円)

流動資産 1兆9,612億円
(前年度比 658億円増)

- ・現金預金 418億円の増加
- ・基金積立金 271億円の増加
- ・短期貸付金 72億円の減少

固定資産 33兆2,890億円
(前年度比 5,578億円増)

- ・行政財産 2,464億円の増加
(建物 1,234億円の増加等による)
- ・普通財産 1,348億円の増加
(建物874億円の増加等による)
- ・投資その他の資産 1,176億円の増加
(基金積立金557億円の増加等による)

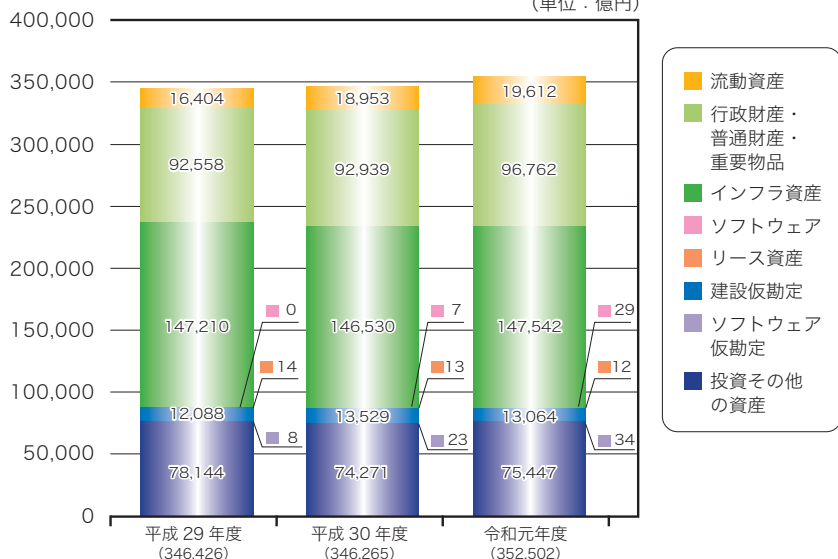
資産総額 35兆2,502億円
(前年度比 6,237億円増)

- ・行政財産、普通財産、投資その他の資産の増加
- * 保有資産の9割以上は固定資産

科 目	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
【資産の部】				
流動資産	19,612	18,953	658	3.5%
現金預金	5,823	5,405	418	7.7%
収入未済	671	632	39	6.2%
不納欠損引当金	△ 80	△ 84	3	△ 4.2%
基金積立金	12,151	11,880	271	2.3%
短期貸付金	1,055	1,126	△ 72	△ 6.4%
貸倒引当金	△ 8	△ 8	0	3.3%
その他流動資産	0	2	△ 2	△ 100.0%
固定資産	332,890	327,312	5,578	1.7%
行政財産	80,043	77,579	2,464	3.2%
普通財産	15,978	14,629	1,348	9.2%
重要物品	741	731	10	1.4%
インフラ資産	147,542	146,530	1,012	0.7%
ソフトウェア	29	7	22	339.7%
リース資産	12	13	△ 1	△ 4.3%
建設仮勘定	13,064	13,529	△ 465	△ 3.4%
ソフトウェア仮勘定	34	23	11	48.8%
投資その他の資産	75,447	74,271	1,176	1.6%
資産の部合計	352,502	346,265	6,237	1.8%

【参考】資産の推移（3か年）

(単位：億円)



減価償却方法の変更等の影響により、平成30年度は、資産が減少しています。

* カッコ内の数値は、「資産の部」合計額

負債

(単位：億円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
【負債の部】				
流動負債	4,462	5,083	△ 621	△ 12.2%
還付未済金	22	23	0	△ 2.1%
都債	3,269	3,925	△ 656	△ 16.7%
リース債務	1	1	0	5.6%
賞与引当金	1,154	1,119	35	3.1%
その他の流動負債	15	15	0	1.6%
固定負債	60,767	62,403	△ 1,636	△ 2.6%
都債	50,897	52,775	△ 1,878	△ 3.6%
リース債務	5	6	△ 1	△ 23.0%
退職給与引当金	9,494	9,236	258	2.8%
その他の固定負債	371	386	△ 15	△ 3.8%
負債の部合計	65,229	67,486	△ 2,257	△ 3.3%
【正味財産の部】				
正味財産	287,273	278,779	8,493	3.0%
(うち当期正味財産増減額)	8,493	1,806	6,687	370.3%
正味財産の部合計	287,273	278,779	8,493	3.0%
負債及び正味財産の部合計	352,502	346,265	6,237	1.8%

流動負債 4,462 億円
(前年度比 621 億円減)

- ・翌年度償還予定の都債 656 億円の減少
- ・賞与引当金 35 億円の増加

固定負債 6 兆 767 億円
(前年度比 1,636 億円減)

- ・翌々年度以降償還予定の都債 1,878 億円の減少

負債総額 6 兆 5,229 億円
(前年度比 2,257 億円減)

- ・都債総額 2,534 億円の減少

正味財産

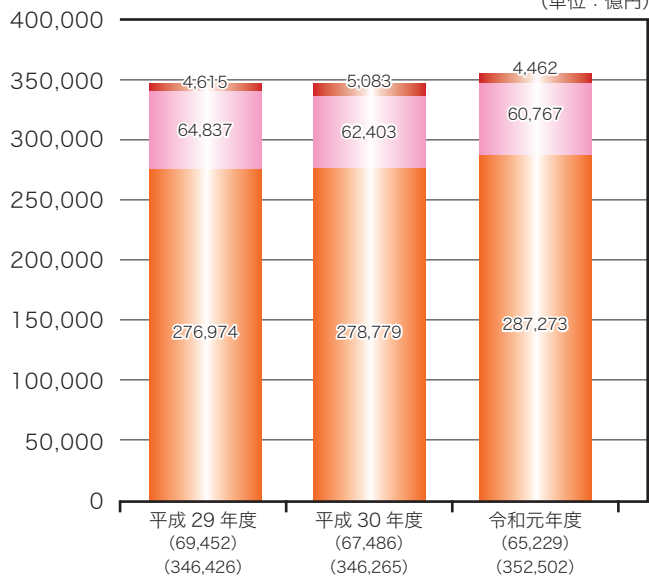
28 兆 7,273 億円
(前年度比 8,493 億円増)

- * 正味財産の変動の内訳は、正味財産変動計算書で表示していません (P16 参照)。

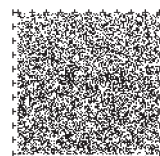
平成 29 年度以降、一貫して、負債は減少、正味財産は増加しています。

【参考】負債及び正味財産の推移 (3 年)

(単位：億円)



*カッコ内の数値は、上段が「負債の部」合計額、下段が「負債及び正味財産の部」合計額



5 行政コスト計算書（各会計合算）

行政コスト計算書は、**行政上の収入と行政活動に伴い発生した費用**とを対応させたものです。費用には、減価償却費や引当金繰入額など、当期に現金支出が生じていないコストも含まれています。

通常収支差額

行政収支差額と金融収支差額との合計額

行政収支

行政の通常の活動による収支

* 行政収支の各科目に含まれる経費は P13 参照。

金融収支



預金利息や資金調達のためのコスト等を反映した収支

特別収支

固定資産の売却損益等、通常収支には含まれない取引により発生する収支

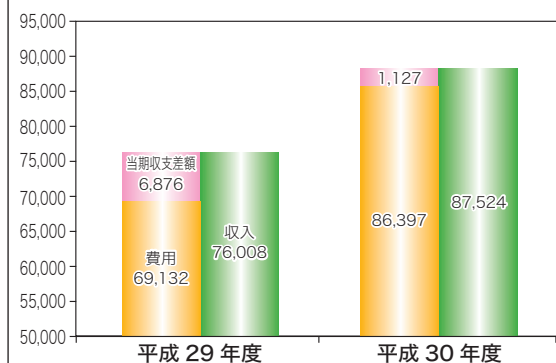
当期収支差額

通常収支差額と特別収支差額との合計額

* 企業会計の損益計算書の「当期純利益」に相当する項目ですが、行政には利益の概念がないので収入と費用との差額を表しています。この差額は正味財産変動計算書の「その他剰余金」に反映されており、社会資本の整備や、都債の償還等に充てられます。

科目	令和
通常収支の部 収支差額	
行政収支の部 収支差額	
行政収入	
都税・地方消費税	
地方譲与税・交付金	
国庫支出金	
使用料及手数料	
その他	
行政費用	
税連動経費	
給与関係費	
物件費・維持補修費	
扶助費・補助費等	
投資的経費	
減価償却費	
その他	
金融収支の部 収支差額	
金融収入	
受取利息及配当金	
金融費用	
公債費（利子）	
都債発行費	
その他	
特別収支の部 収支差額	
特別収入	
特別費用	
当期収支差額	

【参考】収支の推移



* 収入…「行政収入」「金融収入」「特別収入」の合計額
費用…「行政費用」「金融費用」「特別費用」の合計額

： 主要内容と前年度との比較

東京都の行政コスト計算書の特徴

✓ 使用料等、行政サービスの対価としての収入だけでなく、税金や国庫支出金を含めたすべての収入を計上し、一会計期間の費用と収入の対応関係を表示しています。

自 各年度の4月 1日
至 各年度の3月31日

(単位：億円)

元年度	平成 30 年度	増減額	増減率
7,145	7,450	△ 305	—
7,605	7,972	△ 367	—
89,158	86,830	2,327	2.7%
69,577	67,638	1,939	2.9%
2,919	2,855	64	2.3%
6,044	5,715	329	5.8%
1,509	1,523	△ 14	△ 1.0%
9,109	9,099	10	0.1%
81,553	78,859	2,694	3.4%
14,360	14,218	142	1.0%
13,747	13,555	191	1.4%
4,433	4,068	366	9.0%
37,808	36,526	1,282	3.5%
4,617	4,650	△ 32	△ 0.7%
2,026	1,988	38	1.9%
4,561	3,854	707	18.4%
△ 460	△ 522	62	—
138	140	△ 2	△ 1.4%
138	140	△ 2	△ 1.4%
598	662	△ 64	△ 9.7%
581	646	△ 65	△ 10.1%
15	13	2	14.2%
2	3	△ 1	△ 21.6%
33	△ 6,323	6,356	—
1,482	553	929	167.8%
1,449	6,877	△ 5,427	△ 78.9%
※1 7,178	1,127	6,051	—

※1 正味財産変動計算書の「その他剰余金」に反映 (P16 参照)

行政収支

行政収入 **8兆9,158億円**
(前年度比 **2,327億円増**)

- ・ 都税・地方消費税の増加
- ・ 国庫支出金の増加

行政費用 **8兆1,553億円**
(前年度比 **2,694億円増**)

- ・ 扶助費・補助費等の増加

金融収支

金融収入 **138億円**
(前年度比 **2億円減**)

- ・ 受取利息及配当金の減少

金融費用 **598億円**
(前年度比 **64億円減**)

- ・ 公債費(利子)の減少

特別収支

特別費用 **1,449億円**
(前年度比 **5,427億円減**)

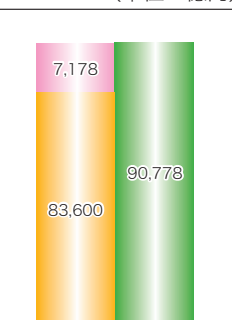
- ・ その他特別費用の減少

当期収支差額

7,178億円
(前年度比 **6,051億円増**)

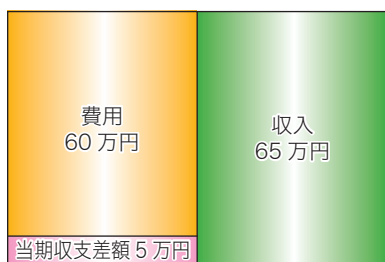
(3 年)

(単位：億円)

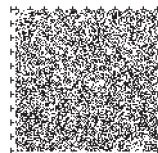


令和元年度

【参考】 都民1人当たりの収入と費用の状況



* 東京都の人口(推計) 13,982,622人
(令和2年4月1日現在)



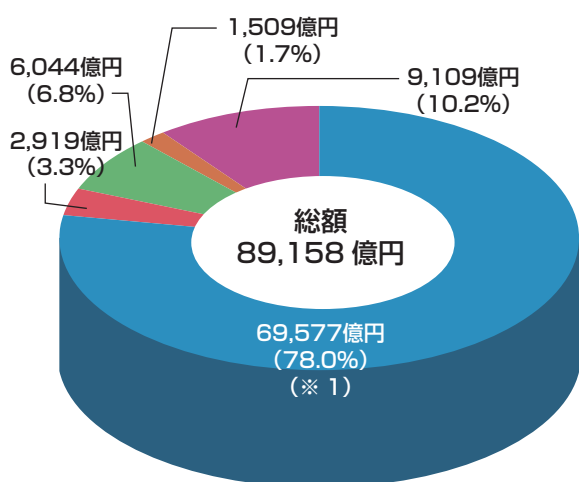
6 行政コスト計算書（各会計合算）：内訳

行政収入・行政費用の内訳

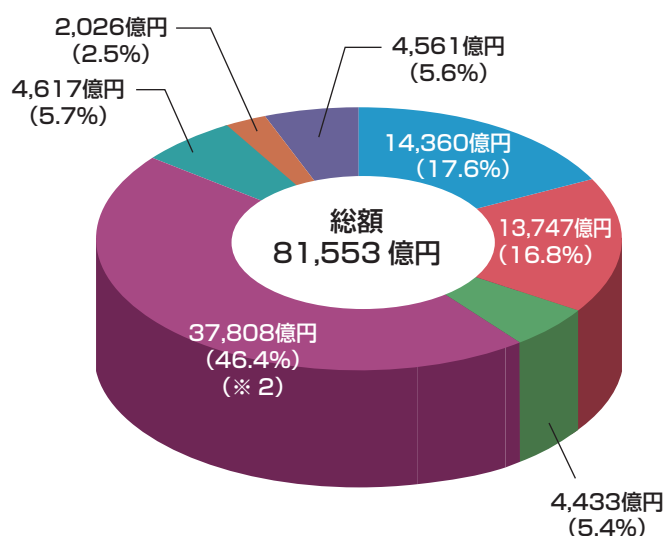
行政収入の内訳は、「都税・地方消費税」が6兆9,577億円（※1）（構成比78.0%）と大半を占めています。次いで、「国庫支出金」の6,044億円（構成比6.8%）となっています。

行政費用の内訳は、最も多いものが「扶助費・補助費等」の3兆7,808億円（※2）（構成比46.4%）、次いで「税連動経費」の1兆4,360億円（構成比17.6%）となっています。

行政収入の内訳



行政費用の内訳



- 都税・地方消費税
- 地方譲与税・交付金
- 国庫支出金
- 使用料及手数料
- その他

- 税連動経費
- 給与関係費
- 物件費・維持補修費
- 扶助費・補助費等
- 投資的経費
- 減価償却費
- その他

(※1) 「都税・地方消費税」6兆9,577億円には道府県間清算前の地方消費税1兆8,475億円が含まれています。

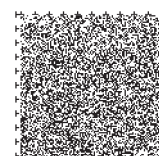
(※2) 「扶助費・補助費等」3兆7,808億円には、地方消費税の道府県間清算に伴う支出1兆2,181億円が含まれています。

行政収入の各科目に含まれる主な内容

科目名	主な内容
都税・地方消費税	都民税、事業税等、地方税法に規定する普通税・目的税等。
地方譲与税	地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税等、本来地方税に属すべき財源を国が形式上国税として徴収し、地方公共団体に対して譲与するもの。
交付金	減収を補てんするための地方特例交付金、道路交通安全施設整備の経費に充てるための交通安全対策特別交付金等、国から交付されるもの。
国庫支出金	国庫負担金、国庫補助金等、地方財政法に基づき国から地方に交付される支出金のうち、その用途が特定されているもの。
使用料及手数料	公の施設を利用する際に徴収する金銭、特定の者のために提供する役務に対しその費用を償うために徴収する金銭等。

行政費用の各科目に含まれる主な内容

科目名	主な内容
税連動経費	特別区財政調整交付金、地方消費税交付金等、税の一定割合を原資として区市町村に交付する経費。
給与関係費	給料、各種手当、退職年金等、労働の対価に関する経費。
物件費	需用費、役務費、委託料、賃借料、資産形成にならない備品購入費等、消費的性格が強い経費。
維持補修費	施設等の効用を維持するために必要な経費。当該施設等の資産価値を向上させる支出は含まない。
扶助費	生活保護法や身体障害者福祉法等に基づき、都から被扶助者に対して直接支給される経費。
補助費等	他の団体等に支出する負担金、補助金、交付金等の経費。地方消費税の清算金や損害保険料、補償金・賠償金も含まれる。
投資的経費	支出の効果が長期にわたる普通建設事業費や災害復旧事業費等のうち、事務費等の資産の形成に寄与しない経費。
減価償却費	建物、工作物、一定金額以上の物品等、固定資産の1年間の価値の減少分について、費用として計上したもの。



7 キャッシュ・フロー計算書（各会計合算）

キャッシュ・フロー計算書は、現金収支を3つの活動区分（**行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動**）に分けて表示したもので、キャッシュ・フロー（資金の流れ）を活動区分ごとに明らかにしています。

行政サービス活動のキャッシュ・フロー収支

経常的な行政サービスを提供するための現金収支

<収入>

税金や固定資産の形成に寄与しない国庫支出金、事業収入など



<支出>

給料の支払いや物品の購入、補助金等、行政サービスを行うために要した経費

社会資本整備等投資活動のキャッシュ・フロー収支

固定資産や基金の増減に係る現金収支

<収入>

固定資産の形成に寄与する国庫支出金、固定資産の売却収入など



<支出>

固定資産の形成に寄与する支出、貸付、出資等の投資など

行政活動キャッシュ・フロー収支差額

「行政サービス活動」+「社会資本整備等投資活動」のキャッシュ・フロー収支

*企業会計では、「営業活動」+「投資活動」のキャッシュ・フローは「フリー・キャッシュ・フロー」と呼ばれ、自由に使用できる資金を示します。

財務活動のキャッシュ・フロー収支

外部からの資金調達やその償還に係る現金収支

<例>

都債の発行・償還、借入金の増減など

科目	
行政サービス活動収支差額 (A)	
収入合計	
税金等	
国庫支出金等	
業務収入その他	
金融収入	
支出合計	
税連動経費	
行政支出	
金融支出	
特別支出	
社会資本整備等投資活動収支差額 (B)	
収入合計	
国庫支出金等	
財産収入	
基金繰入金	
貸付金元金回収収入等	
保証金収入	
支出合計	
社会資本整備支出	
基金積立金	
貸付金・出資金等	
保証金支出	
行政活動キャッシュ・フロー収支差額 (A+B)	
財務活動収支差額 (C)	
収入合計	
財務活動収入	
支出合計	
財務活動支出	
収支差額合計 (D = A + B + C)	
前年度からの繰越金 (E)	
形式収支 (D + E)	

： 主要内容と前年度との比較

東京都のキャッシュ・フロー計算書の特徴

- ✓ 3つの活動区分は、企業会計での計算書の3区分（営業・投資・財務活動）に相当します。
- ✓ 企業会計の「フリー・キャッシュ・フロー」に相当する額を、「行政活動キャッシュ・フロー収支差額」として表示しています。

自 各年度の4月 1日
至 各年度の3月31日

(単位：億円)

令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
9,465	9,328	137	-
89,304	87,325	1,980	2.3%
72,401	70,454	1,947	2.8%
6,076	5,743	333	5.8%
10,689	10,988	△ 299	△ 2.7%
138	140	△ 2	△ 1.4%
79,839	77,996	1,842	2.4%
14,360	14,218	142	1.0%
64,549	62,742	1,807	2.9%
914	1,028	△ 114	△ 11.1%
15	8	7	92.0%
△ 6,510	△ 7,073	562	-
11,650	11,255	395	3.5%
643	755	△ 112	△ 14.8%
162	511	△ 349	△ 68.3%
7,885	6,485	1,401	21.6%
2,951	3,497	△ 546	△ 15.6%
8	7	1	18.0%
18,160	18,328	△ 168	△ 0.9%
5,558	9,588	△ 4,030	△ 42.0%
8,718	5,065	3,653	72.1%
3,878	3,668	210	5.7%
6	7	△ 1	△ 16.0%
2,955	2,256	700	-
△ 2,537	△ 1,820	△ 717	-
6,366	5,722	644	11.2%
6,366	5,722	644	11.2%
8,903	7,542	1,360	18.0%
8,903	7,542	1,360	18.0%
418	436	△ 17	-
5,405	4,969	436	8.8%
5,823	5,405	418	-

行政サービス活動

9,465 億円 (前年度比 137 億円増)

- ・ 税収等の増加

社会資本整備等投資活動

△ 6,510 億円 (前年度比 562 億円増)

- ・ 社会資本整備支出の減少

財務活動

△ 2,537 億円 (前年度比 717 億円減)

- ・ 都債の償還のための支出の増加

全活動区分

- ・ 収支差額合計 (各活動区分の合計)

418 億円 (前年度比 17 億円減)

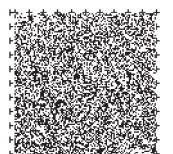
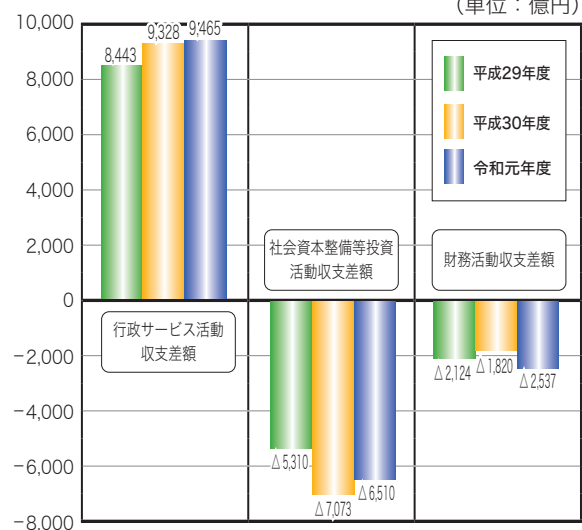
- ・ 形式収支

(収支差額合計と前年度からの繰越金の合計)

5,823 億円 (前年度比 418 億円増)

【参考】各活動区分別収支差額の推移(3か年)

(単位：億円)



8 正味財産変動計算書（各会計合算）

正味財産変動計算書は、貸借対照表の正味財産の部の変動状況を要因ごとに示したものです。

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

(単位：億円)

	開始残高相当	国庫支出金	負担金及繰入金等	受贈財産評価額*	区市町村等移管相当額*	会計間取引勘定*	その他剰余金	合計
前期末残高	190,234	14,401	993	3,608	△ 1,535	0	71,078	278,779
当期変動額		610	36	733	△ 63	0	7,178	8,493
固定資産等の増減		610	36	733	△ 63	803		2,119
都債等の増減						△ 95		△ 95
その他会計間取引						△ 708		△ 708
当期収支差額							※1 7,178	7,178
当期末残高	190,234	15,011	1,029	4,341	△ 1,598	0	78,256	※2 287,273

*受贈財産評価額…無償で受け入れた資産の評価額
*区市町村等移管相当額…事業の移管等に伴い区市町村等に譲与した資産額
*会計間取引勘定…会計間で資産、負債等を異動した場合に計上する勘定

※1 行政コスト計算書の「当期収支差額」と一致 (P11 参照)
※2 貸借対照表の「正味財産」と一致 (P7 参照)

当期末残高 28兆7,273億円（前期末比 8,493億円増加）

- ・固定資産形成のための「受贈財産評価額」733億円の増加
- ・行政コスト計算書の当期収支差額分である「その他剰余金」7,178億円の増加

(参考) 注記

注記とは、財務諸表の作成に関する**重要な会計方針**や重要な後発事象など、財務諸表の内容を理解するために必要な事項について説明したものです。

記載内容

項目	主な内容
重要な会計方針	<ul style="list-style-type: none"> ○有形固定資産の減価償却の方法 定額法による。ただし、道路の舗装部分などについては、取替法を採用 ○有価証券並びに出資金及出捐金の評価基準及び評価方法 取得原価により計上。ただし、減損処理も併用 ○引当金の計上基準 不納欠損引当金及び貸倒引当金：過去3か年の実績等に応じて計上 退職給与引当金：期末要支給額方式により計上 賞与引当金：翌期支給分のうち当期帰属分を計上

*上記の他に偶発債務、追加情報などを注記

9 附属明細書（各会計合算）

（1）有形固定資産及び無形固定資産の明細は、**都が保有する固定資産（投資その他の資産を除く）**の状況を示したものです。

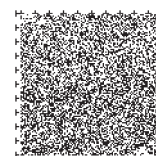
（単位：億円）

区 分	取得原価（減価償却前）			当期末減価償却累計額（B）		差引当期末残高 （A - B）
	前期末残高	当期増減額	当期末残高（A）		うち当期償却額	
有形固定資産	300,168	6,567	306,735	49,668	2,024	257,067
行政財産	107,252	3,564	110,817	30,828	1,240	79,988
建物	48,233	2,186	50,419	26,464	1,044	23,955
工作物	6,598	360	6,957	4,072	173	2,885
土地	52,037	961	52,998	0	0	52,998
その他	385	58	443	292	22	150
普通財産	18,880	1,538	20,418	4,551	182	15,867
建物	6,339	1,034	7,374	3,760	161	3,614
工作物	1,231	14	1,245	762	21	484
土地	11,279	490	11,769	0	0	11,769
その他	30	0	30	29	0	1
重要物品	2,124	5	2,129	1,388	108	741
インフラ資産	158,361	1,926	160,286	12,893	494	147,394
建物	1,200	△ 1	1,200	734	38	466
工作物	31,926	153	32,078	12,133	455	19,946
浮標等	28	5	33	26	1	7
土地	125,207	1,768	126,975	0	0	126,975
リース資産	21	0	21	9	1	12
建設仮勘定	13,529	△ 465	13,064	0	0	13,064
無形固定資産	340	39	379	2	2	377
行政財産	54	0	55	0	0	55
普通財産	116	△ 5	111	0	0	111
インフラ資産	140	8	149	0	0	149
ソフトウェア	7	24	31	2	2	29
ソフトウェア仮勘定	23	11	34	0	0	34
計	300,508	6,606	307,114	49,670	2,026	257,443

（2）引当金の明細は、**都が計上している引当金**の状況を示したものです。

（単位：億円）

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
不納欠損引当金	84	51	54	1	80
貸倒引当金	35	2	2	4	32
投資損失引当金	0	0	0	0	0
賞与引当金	1,119	1,154	1,119	0	1,154
退職給与引当金	9,236	1,153	895	0	9,494
計	10,473	2,360	2,069	5	10,760



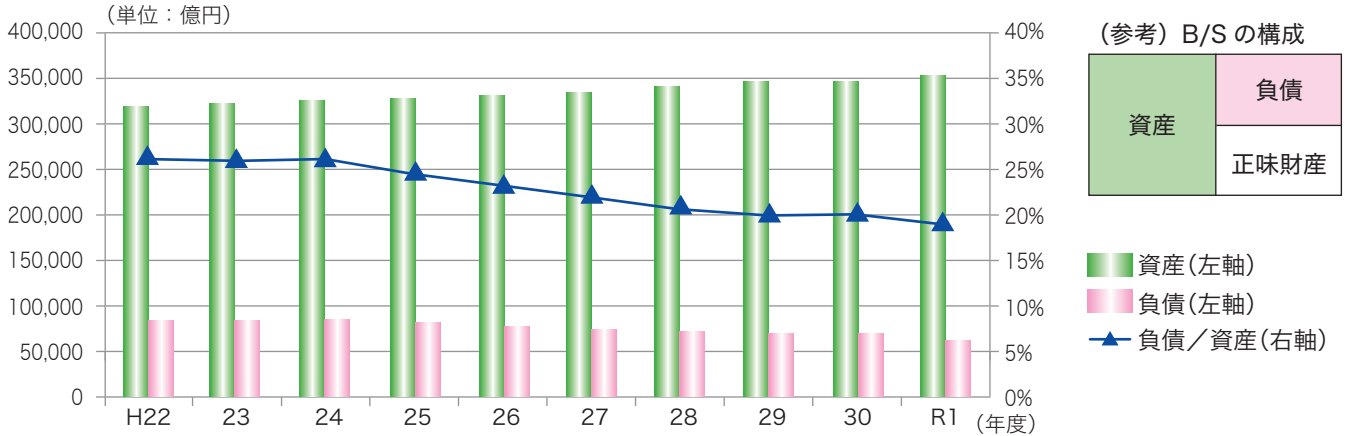
10 財務諸表から分かる指標 – 10年間の推移 –

貸借対照表から分かる指標

資産に対する負債の割合

$$= \text{負債の部合計} / \text{資産の部合計}$$

「資産に対する負債の割合」推移



都債を含む負債の資産に対する割合、すなわち**将来世代が負担する額の割合**の推移を示しています。

- 令和元年度では、資産が行政財産建物の取得等により増加（前年度比+ 6,237 億円）し、負債が都債の償還等により減少（前年度比△ 2,257 億円）しています。
- 将来世代の負担割合は、平成 22 年度以降一貫して減少しており、平成 22 年度の 26% から、令和元年度には 19% へ低下（△ 7 ポイント）しました。

行政コスト計算書から分かる指標

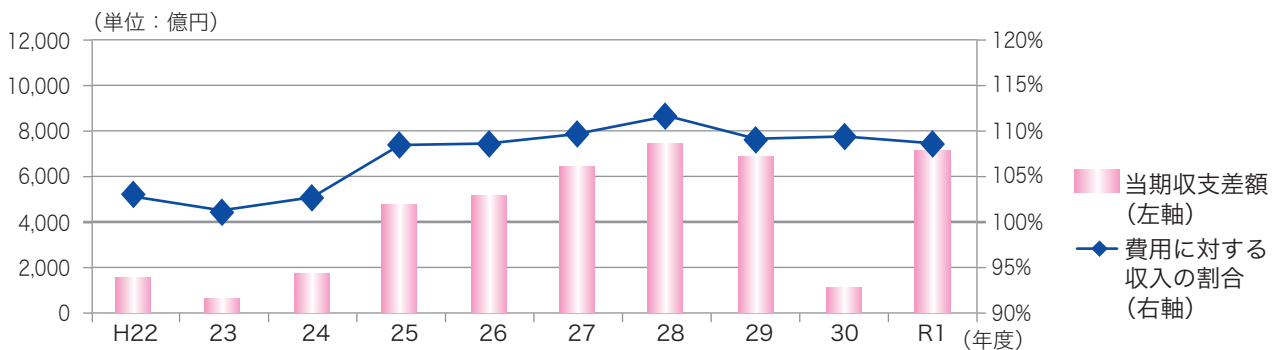
当期収支差額

$$= \text{収入} - \text{費用}$$

費用に対する収入の割合

$$= (\text{行政収入} + \text{金融収入}) / (\text{行政費用} + \text{金融費用})$$

「当期収支差額」「費用に対する収入の割合」推移



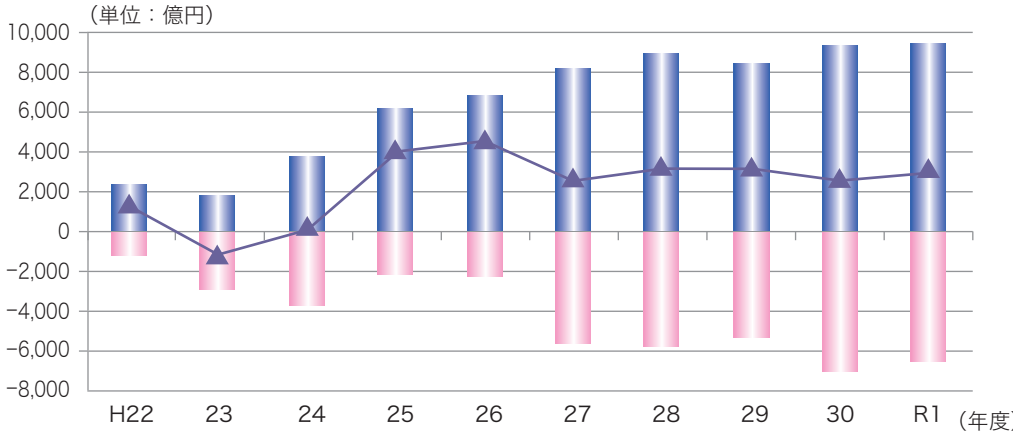
行政活動に要した**費用を収入でどの程度賅っているか、その差額と割合**の推移を示しています。

- リーマンショックの影響による税収減等により、平成 23 年度までは「当期収支差額」、「費用に対する収入の割合」はともに低い水準にありましたが、平成 24 年度以降は、増加傾向にあります。
- 平成 30 年度は、減価償却方法の変更等に伴う特別費用の一時的な増加により、当期収支差額は急減しましたが、令和元年度では 7,178 億円と、平成 29 年度の水準まで増加（前年度比+ 6,051 億円）しています。なお、「費用に対する収入の割合」の算定には特別費用が含まれないため、大きな変動はありません。

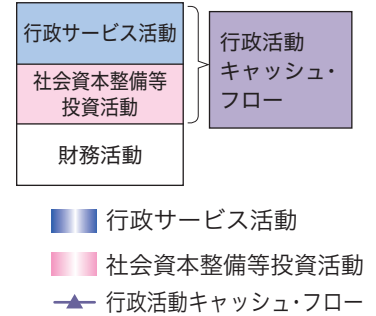
キャッシュ・フロー計算書から分かる指標

行政活動キャッシュ・フロー収支差額

「行政活動キャッシュ・フロー収支差額」推移



(参考) 3 活動区分の収支差額の構成



経常的な行政サービス活動と投資活動のバランスと、財務活動を除くキャッシュの安定性を示しています。

- ・令和元年度は、「行政サービス活動収支差額」は税収等の増加、「社会資本整備等投資活動収支差額」は社会資本整備支出の減少等の影響により、金額が変動しています。
- ・両者を合計した「行政活動キャッシュ・フロー収支差額」は、平成 22 年度から 24 年度は 0 付近でしたが、その後は行政サービス活動に伴う収支の範囲内で投資活動を実施し、安定性を確保しています。

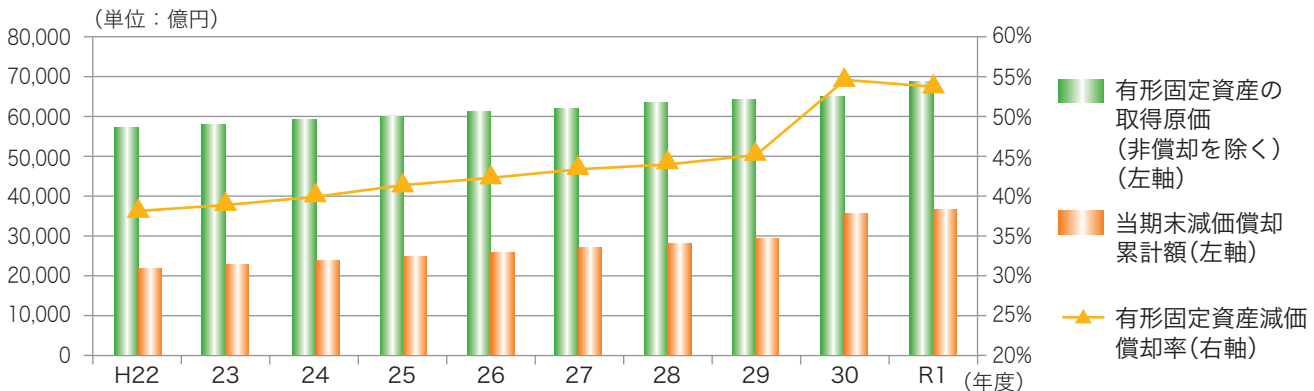
附属明細書から分かる指標

有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 / 有形固定資産の取得原価

*有形固定資産の取得原価 = (有形固定資産合計 - 非償却資産 + 減価償却累計額)

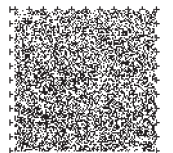
*インフラ資産(道路・橋梁・港湾・空港等)には、減価償却累計額が計上されない道路(取替法)が含まれるため除外

「有形固定資産減価償却率」推移



耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかの推移を示しています。

- ・平成 22 年度以降、「有形固定資産の取得原価」と「減価償却累計額」はともに増加し続けています。
- ・「有形固定資産減価償却率」は、平成 22 年度以降、増加傾向にあり、固定資産の老朽化が進んでいることがわかります。令和元年度は、54% (前年度比△1 割) で前年度と同じ水準となっています。なお、平成 30 年度には残価率の廃止等の影響による「当期末減価償却累計額」の増加に伴い、「有形固定資産減価償却率」は大きく上昇しました。



東京都における新公会計制度の経緯

平成 11 年 7 月	貸借対照表を試作
平成 13 年 3 月	「機能するバランスシート」として財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書）を公表
平成 14 年 5 月	本格的な複式簿記・発生主義会計の導入を表明
平成 17 年 8 月	「東京都会計基準」の策定・公表
平成 18 年 4 月	新公会計制度の導入
平成 18 年 6 月	「東京都会計基準委員会」の設置
平成 19 年 9 月	新公会計制度による初の財務諸表（平成 18 年度決算）を公表し、決算参考資料として都議会に提出
平成 22 年 11 月	大阪府と共同で「公会計改革白書」を作成し、「公会計制度改革シンポジウム」を開催
平成 23 年 12 月	「新公会計制度普及促進連絡会議」（※）及び「東京都会計制度改革研究会」を発足
平成 25 年 5 月	「固定資産台帳整備の基本手順」を作成し、公表
平成 26 年 5 月	「固定資産台帳整備の基本手順～各自治体の事例集～」を作成し、公表
平成 27 年 11 月	新公会計制度普及促進連絡会議にて「事業別財務諸表 指標分析ガイド」を作成し、公表
令和 元年 5 月	新公会計制度普及促進連絡会議にて「検討部会報告書」を作成し、公表

（※）新公会計制度普及促進連絡会議：新公会計制度導入済の先行自治体が、全国自治体への普及が一層進むよう、連携した取組を協議するための会議（現 17 団体）

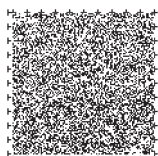
URL：<https://www.kaikeikanri.metro.tokyo.lg.jp/fukyusokushin.html>

（注）本書の計数については、各項目とも原則として表示単位未満を四捨五入しています。表中の計数は端数調整をしていないため、合計・差額等と一致しない場合があります。増減率は円単位の計数を用いて算定しています。



東京都

東京都会計管理局は、東京 2020 大会の成功に向け取り組んでいきます。



東京都会計管理局管理部会計企画課

東京都新宿区西新宿 2-8-1

電話 03(5320)5963

E-mail: S0000539@section.metro.tokyo.jp



（令和2年9月）

登録番号(2)6